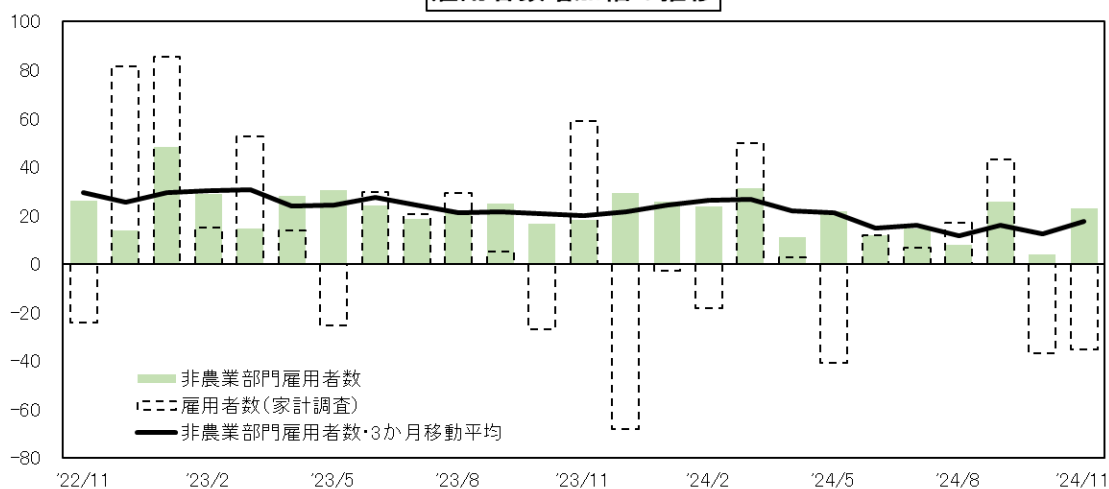


(米国) 堅調さが維持された 11 月の雇用統計

11 月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から 22.7 万人増(事業所調査)と 10 月の同 3.6 万人から加速した。なお、10 月は 2 つのハリケーンとストライキなどの影響から一時的に鈍化していたと考えられる。また、失業率は 0.1 ポイント上昇の 4.2%となったが、依然として労働市場の堅調さが維持されているといえるだろう。

(万人、前月差)

雇用者数増加幅の推移

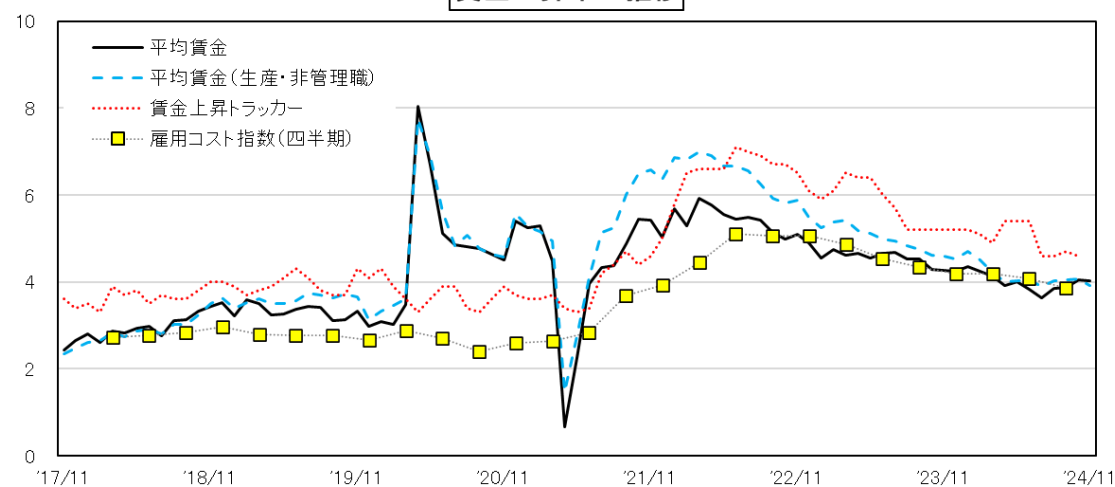


(資料) 米労働省統計局、LSEG

11 月の平均時給は前年比 4.0% (前月比 0.4%)、生産・非管理職の時給は同 3.9% (同 0.3%) の上昇となり、2%物価目標と整合的な上昇率をやや上回っていると思われる。

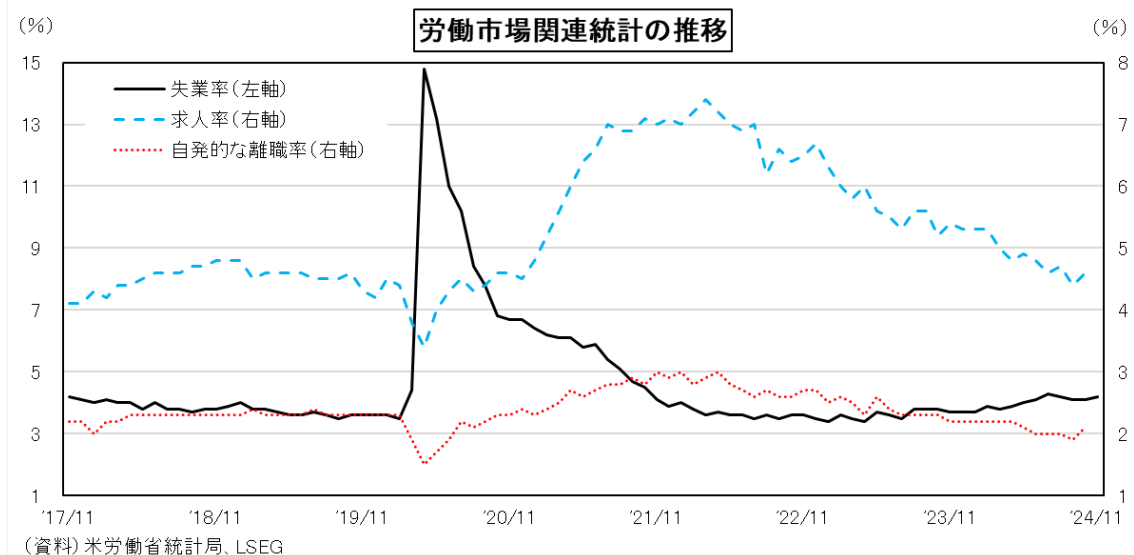
(%)

賃金上昇率の推移

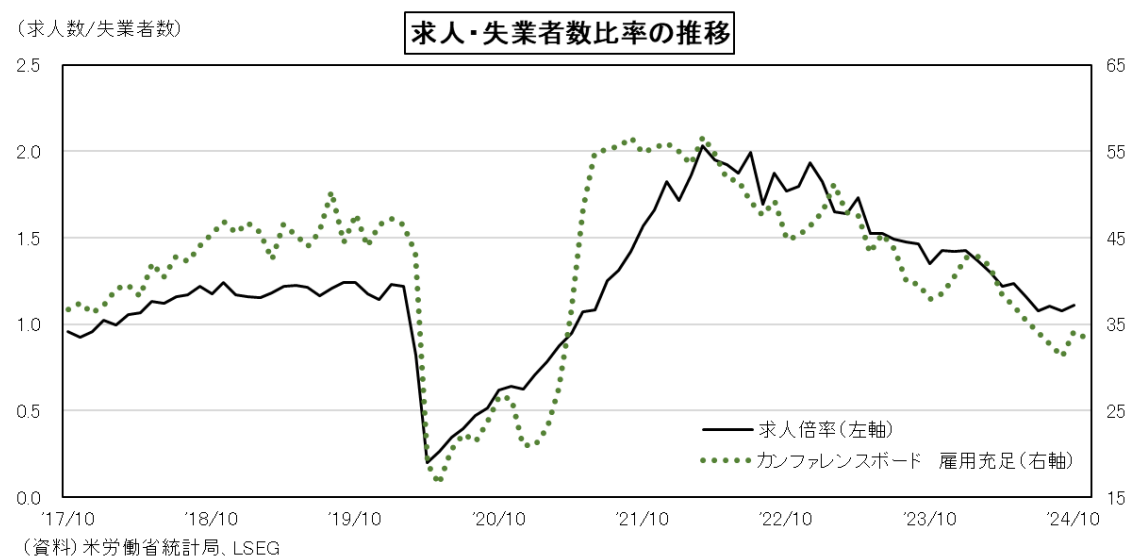


(資料) 米労働省統計局、アトランタ連銀、LSEG

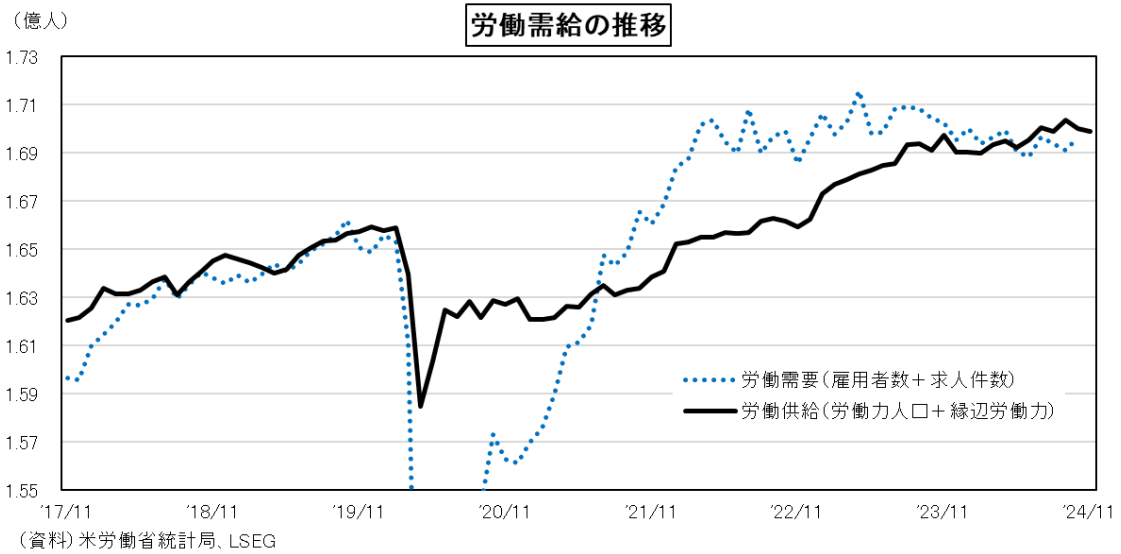
10月の求人労働異動調査によると、求人数は前月から37.2万人増の774.4万となり、求人率（＝求人数÷（求人数＋雇用者数））は0.2ポイント上昇の4.6%、自発的な離職率は0.2ポイント上昇の2.1%となった。



求人数と失業者数の比率をみると、10月は職を選ばなければ1人の失業者に対して1.11倍の求人が確認された。同比率はコロナ禍前の倍率と同程度となっており、労働市場の過熱感は解消されたと考えてよいだろう。



また、雇用者と求人件数の合計を労働需要、労働力人口と周辺労働力の合計を労働供給と考えると、足元では両者は概ね一致している。コロナ禍の後に顕著だった労働市場の需給不一致についても解消したとみられる。



11月の雇用統計と10月の求人労働異動調査から判断すると、労働市場はコロナ禍に見られた需給不一致などが解消された後も、失業が歴史的に見て低いこともあり、堅調に推移しているといえる。金融政策との関係では、賃金上昇率が2%物価目標と整合的とみられる水準よりもやや高く、金融引き締めを長期化する根拠となるだろう。コアインフレ率が下げ渋っていることもあり、遅くとも25年半ばにはFRBは利下げを停止し、様子見姿勢になると思われる。政策金利の高止まりが続くのではないだろうか。